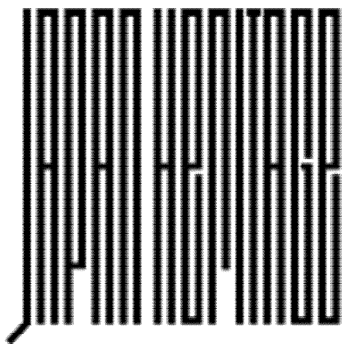


令和8年度

益田市の  
予算説明書



中世を旅する物語  
益 日本遺産 MASUDA 田

令和8年5月  
島根県益田市



## 目次

◇ 『予算』って、何ですか？・・・・・・・・・・・・・・・・	2
◇ 『予算』は、どのように決まるの？・・・・・・・・	2
◇ 「予算」の変更はできるの？・・・・・・・・	2
◇ 令和8年度の予算はいくらなの？・・・・・・・・	3

### 令和8年度一般会計予算

◇ 一般会計の収入（歳入）を見てみよう・・・・・・・・	4
◇ 一般会計の支出（歳出）を「性質別」で見よう・・・・	6
◇ 一般会計の支出（歳出）を「目的別」で見よう・・・・	8
◇ 歳出（目的別）項別と人件費を見てみよう・・・・・・・・	10
◇ 予算を家計簿に例えてみたら（収入）・・・・・・・・	12
◇ 予算を家計簿に例えてみたら（支出）・・・・・・・・	13
◇ 市税の推移を見てみよう・・・・・・・・	14
◇ 地方交付税等の推移を見てみよう・・・・・・・・	15
◇ 積立金現在高(普通会計)の推移を見てみよう・・・・	16
◇ 地方債現在高(普通会計)の推移を見てみよう・・・・	17
◇ 県内8市の地方債・積立金現在高の状況を見てみよう・・	19

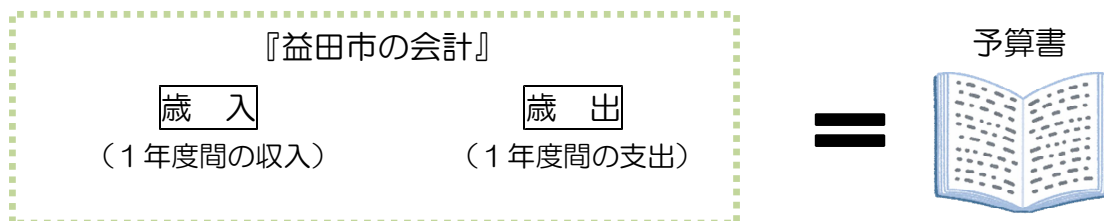
※ 各項目において、表示単位未満を四捨五入するなどして数値等の調整を行っていることから、説明や他の資料との間で数値や割合が一致しないことがあります。



## 『予算（よさん）』って、何ですか？

1年度間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるのか、また、どのように行政サービスを行うのかを計画し、それにかかる支出（費用）を見積もります。この収入と支出の見積もりのことを「予算」といいます。

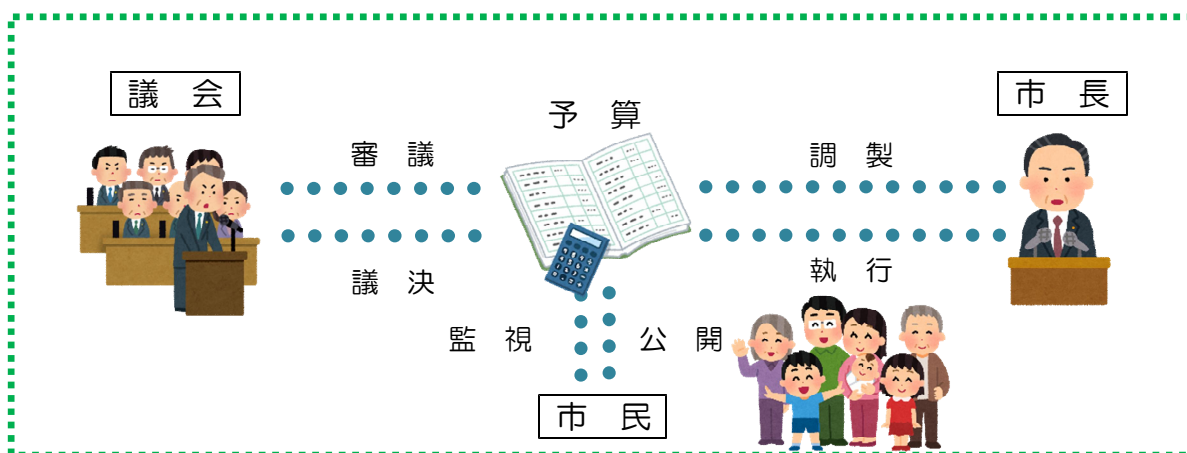
国や地方公共団体では、収入のことを「歳入（さいにゅう）」、支出のことを「歳出（さいしゅつ）」といいます。これらをまとめた予算書には、1年度間のお金の使いみちなどが記されています。



## 『予算』は、どのように決まるの？

市役所のそれぞれの担当部署は、市民のみなさんの意見や要望を聴き、1年度間に実施する行政サービスを検討します。市長は、各担当部署の案を自らの考えに沿って予算案としてまとめ、年度開始前に市議会に提出します。

市民を代表する市議会は、提出された予算案を事業内容や実施体制など、いろいろな面から審議した上で議決（議会としての意思決定）し、予算案が『予算』として成立します。



## 『予算』の変更はできるの？

市議会で成立した予算を使っていく上で、台風などの自然災害により被害を受けた箇所の復旧にお金が必要になるなど、予算を見積もったときには予測できなかったことが起こる場合もあり、そうした際には予算を変える必要があります。

このような場合、市長は変更するための予算案をつくり、年度の最初（当初）の予算と同じように議会へ提出し、議決を受けます。この予算のことを「補正予算（ほせいよさん）」といいます。



## 令和8年度の予算はいくらなの？

予算には、『一般会計（いっぱんかいけい）』と『特別会計（とくべつかいけい）』の2種類の会計があります。

また、上・下水道事業については、企業会計として別に管理されています。

### 一般会計予算 291 億 5,000 万円（前年度当初比 4.47%）

通常、益田市の予算といえば、この一般会計が中心となります。

一般会計とは、福祉や教育、消防、道路整備などの行政運営を行うために必要となる基本的な経費（歳入・歳出）を網羅した地方公共団体の基本となる会計のことをいいます。

一般会計予算の詳細については、次のページ以降でお示しします。

### 特別会計予算 133 億 9,188 万円（前年度当初比 7.08%）

特定の歳入歳出を一般会計と区別して処理するための会計で、国民健康保険事業のように特別会計の設置が法律上義務付けられているものや、駐車場事業のように条例によって設置を定めているものがあります。益田市には5つの特別会計があります。

会計名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
介護保険	63 億 779 万円	61 億 9,809 万円	1,097 万円
国民健康保険事業			
・事業勘定	51 億 6,356 万円	45 億 6,591 万円	5 億 9,765 万円
・直営診療施設勘定	6,628 万円	4,320 万円	2,308 万円
後期高齢者医療	18 億 209 万円	16 億 6,590 万円	1 億 3,619 万円
匹見財産区	751 万円	702 万円	49 万円
駐車場事業	4,465 万円	2,644 万円	1,821 万円

### 企業会計予算

民間の企業と同じように事業を行うことで収益を上げ運営する会計です。

使用料金などを主な収入として施設の維持管理や借入金利息の返済などを行う収益的収支と、企業債などを主な収入として施設の建設や借入金元金の返済などを行う資本的収支に分けられます。



会計名	区分	収入	支出
下水道事業	収益的収支	6 億 4,572 万円	5 億 8,366 万円
	資本的収支	16 億 731 万円	17 億 6,606 万円
水道事業	収益的収支	11 億 3,219 万円	11 億 142 万円
	資本的収支	3 億 8,039 万円	8 億 2,581 万円

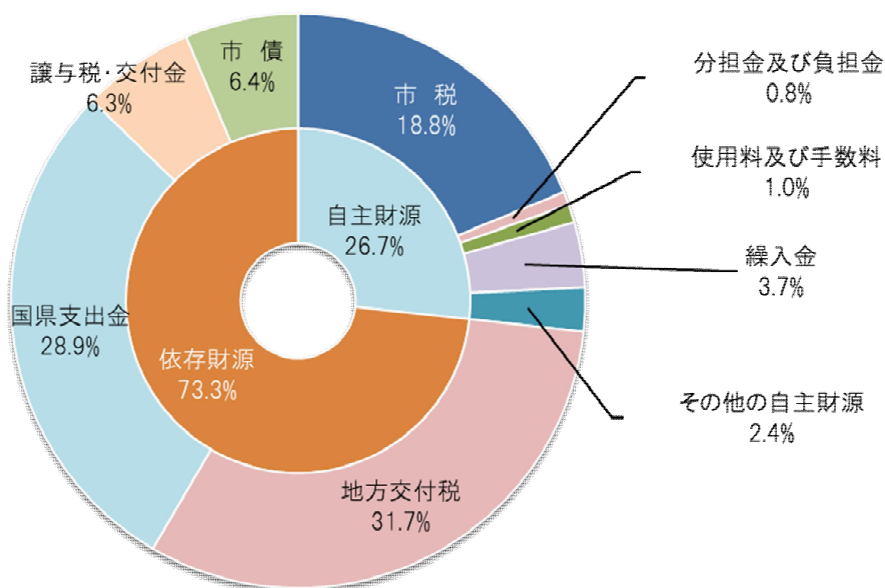
令和8年度一般会計予算の詳細（歳入）

総額 291 億 5,000 万円（前年度当初比 4.47%）



一般会計の収入（歳入）を見てみよう

一般会計の歳入には、市税や国・県からの補助金、金融機関などからの借入れや施設の  
使用料などがあります。



歳入のうち自主財源は約 27%にとどまっています。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、歳入の多くが地方交付税などの依存財源によってまかなわれている状況が続いています。

予算（歳入）の種類		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
自主財源	市税	54 億 8,659 万円	53 億 9,822 万円	8,837 万円
	分担金及び負担金	2 億 1,697 万円	1 億 6,852 万円	4,844 万円
	使用料及び手数料	3 億 34 万円	3 億 779 万円	△745 万円
	繰入金	10 億 7,148 万円	12 億 1,479 万円	△1 億 4,330 万円
	その他の自主財源	7 億 970 万円	9 億 5,313 万円	△2 億 4,343 万円
	計	77 億 8,508 万円	80 億 4,245 万円	△2 億 5,737 万円
依存財源	地方交付税	92 億 5,000 万円	91 億 2,000 万円	1 億 3,000 万円
	国県支出金	84 億 860 万円	71 億 211 万円	13 億 649 万円
	譲与税・交付金	18 億 4,782 万円	16 億 3,734 万円	2 億 1,048 万円
	市債	18 億 5,850 万円	20 億 110 万円	△1 億 4,260 万円
	計	213 億 6,492 万円	198 億 6,055 万円	15 億 437 万円
合計		291 億 5,000 万円	279 億 300 万円	12 億 4,700 万円

用語説明

予算の種類	説 明
<b>自主財源</b>	<b>市が自主的に収入できる財源</b>
市税	市民税や固定資産税など、市民のみなさんや会社などに納めていただく 税収入
分担金及び負担金	保育負担金（保育料）や工事等受益者分担金など
使用料及び手数料	保健センター使用料など施設の使用に際して発生する使用料収入や、 戸籍謄本等の交付手数料など事務処理等から発生する手数料収入
繰入金	基金を取り崩して得る収入
その他の自主財源	土地等貸付収入などの財産収入、寄附金、諸収入など
<b>依存財源</b>	<b>国や県から交付、割り当てられる財源</b>
地方交付税	地方財政計画などに基づき、個々の自治体の税収などでは財源が不足する 場合でも一定の行政水準を確保できるよう、国から交付される地方固有 の財源
国県支出金	補助対象事業の実施状況に応じて、国や県から交付される補助金など
譲与税・交付金	国から交付される地方譲与税、地方消費税交付金、交通安全対策特別交 付金など
市債	国や金融機関などからの借入れによる収入

◆市民1人当たりの市の収入

《住民基本台帳人口41,762人（令和8年3月31日現在）で計算》

予算（歳入）の種類		本年度	前年度
自主財源	市 税	13万 1,378円	12万 9,262円
	分担金及び負担金	5,195円	4,035円
	使用料及び手数料	7,192円	7,370円
	繰入金	2万 5,657円	2万 9,088円
	その他（財産収入・寄附金・ 繰越金・諸収入）	1万 6,994円	2万 2,823円
	計	18万 6,416円	19万 2,578円
依存財源	地方交付税	22万 1,493円	21万 8,380円
	国県支出金	20万 1,346円	17万 62円
	譲与税・交付金	4万 4,246円	3万 9,206円
	市 債	4万 4,502円	4万 7,917円
	計	51万 1,587円	47万 5,565円
合 計		69万 8,003円	66万 8,143円

本年度の予算総額である291億5,000万円と前年度の予算総額である279億300万円を人口（41,762人）で割って計算しています。



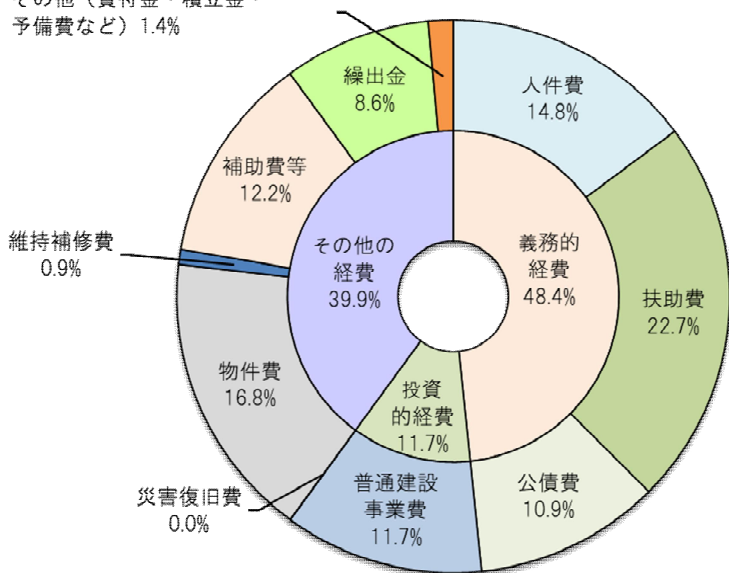
令和8年度一般会計予算の詳細（歳出）



一般会計の支出（歳出）を『性質別（せいしつべつ）』で見てみよう

経費（歳出）をその経済的性質により分類したものを『性質別分類』といいます。

その他（貸付金・積立金・予備費など）1.4%



支出することが制度的に義務付けられている**義務的経費**が、48.4%を占めています。

- 人件費：給与改定等に伴い増額となっています。（前年度比+5%）
- 扶助費：子ども医療費助成の拡充などにより増額となっています。（前年度比+3.29%）
- 公債費：過去に借りたお金の返済金です。近年減少傾向にあります。（前年度比△7.44%）

性質別種類		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
義務的	人件費	43億 1,430万円	41億 875万円	2億 554万円
	扶助費	66億 1,562万円	64億 499万円	2億 1,063万円
	公債費	31億 6,663万円	34億 2,103万円	△2億 5,440万円
	計	140億 9,655万円	139億 3,478万円	1億 6,177万円
投資的	普通建設事業費	34億 47万円	27億 1,082万円	6億 8,965万円
	災害復旧事業費	400万円	400万円	0万円
	計	34億 447万円	27億 1,482万円	6億 8,965万円
その他	物件費	49億 368万円	48億 6,649万円	3,719万円
	維持補修費	2億 5,683万円	2億 8,184万円	△2,501万円
	補助費等	35億 5,883万円	32億 2,763万円	3億 3,121万円
	緑出金	25億 756万円	24億 4,023万円	6,733万円
	その他（投資及び出資金・貸付金・積立金・予備費）	4億 2,208万円	4億 3,722万円	△1,514万円
	計	116億 4,898万円	112億 5,340万円	3億 9,558万円
合計		291億 5,000万円	279億 300万円	12億 4,700万円

用語説明

性質別種類	説明
<b>義務的経費</b>	<b>支出が義務付けられていて、任意に削減することが難しい経費</b>
人件費	議員報酬、特別職（市長など）・職員給与、退職手当負担金など
扶助費	社会保障の一環として、児童、高齢者、心身障がい者等を支援するための経費
公債費	市債の元利償還金、一時借入金の利子
<b>投資的経費</b>	<b>各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費</b>
普通建設事業費	道路、橋、学校、庁舎など、公共・公用施設の新・増設の建設事業に必要とされる投資的な経費
災害復旧事業費	大雨、地震などの災害により、被災した施設の復旧に要する経費
<b>その他の経費</b>	<b>物件費、維持補修費、補助費等、貸付金など</b>
物件費	公共施設等の光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料などの経費
維持補修費	施設の維持管理のための経費
補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金、講師謝金などの報償費、保険料などの経費
投資及び出資金	公益上必要な団体等（公営企業や関係団体など）への投資や、出資を行うための経費
貸付金	特定の目的を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付けを行うための経費
積立金	各基金への積立金
繰出金	特別会計などへの支出金
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための経費

◆市民 1 人当たりの市の支出（性質別）

≪住民基本台帳人口41,762人（令和8年3月31日現在）で計算≫

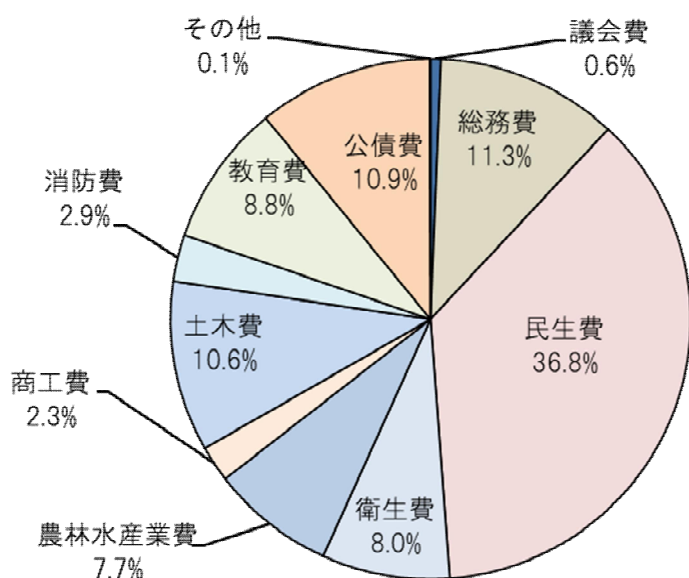
性質別種類		本年度	前年度
義務的経費	人件費	10万 3,307円	9万 8,385円
	扶助費	15万 8,412円	15万 3,369円
	公債費	7万 5,826円	8万 1,917円
	計	33万 7,545円	33万 3,671円
投資的経費	普通建設事業費	8万 1,425円	6万 4,911円
	災害復旧事業費	96円	96円
	計	8万 1,521円	6万 5,007円
その他の経費	物件費	11万 7,419円	11万 6,529円
	維持補修費	6,150円	6,749円
	補助費等	8万 5,217円	7万 7,286円
	繰出金	6万 44円	5万 8,432円
	その他（投資及び出資金、積立金など）	1万 107円	1万 469円
	計	27万 8,937円	26万 9,465円
合計		69万 8,003円	66万 8,143万円



## 一般会計の支出（歳出）を『目的別（もくてきべつ）』見てみよう

「どんな行政目的のためにどれくらいの支出をするのか」という視点から分類したものを『目的別分類』といいます。

前年度と比べて主な増減は、教育費が児童・生徒学習端末等更新の完了や、豊川拠点整備及び雪舟の郷記念館の整備完了などにより約5億3,000万円の減額、総務費が多目的棟建設の完了や情報システム標準化データ移行の完了などにより約3億5,000万円の減額、農林水産業費が選果場整備補助金や森林計測・道路台帳統合事業などにより約11億7,000万円の増額、民生費が保育所整備補助金、教育・保育施設等給付費などにより約6億6,000万円の増額となっています。



民生費と公債費の合計で、全体の47.7%を占めています。

民生費（社会保障などに関係する経費）と公債費（過去に借り入れたお金の返済のための経費）が一般会計の半分近くを占めています。

市では、年度内に返済するお金（公債費）よりも新たに借り入れるお金（市債）を少なくすることで公債費の抑制に取り組んでいます。

目的別種類	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
議会費	1億8,754万円	1億8,410万円	344万円
総務費	33億243万円	36億5,261万円	△3億5,018万円
民生費	107億4,003万円	100億7,858万円	6億6,145万円
衛生費	23億2,027万円	21億8,290万円	1億3,737万円
農林水産業費	22億4,602万円	10億7,656万円	11億6,946万円
商工費	6億5,733万円	5億7,158万円	8,576万円
土木費	30億9,087万円	28億503万円	2億8,584万円
消防費	8億4,563万円	8億198万円	4,365万円
教育費	25億7,606万円	31億1,145万円	△5億3,539万円
公債費	31億6,663万円	34億2,103万円	△2億5,440万円
その他（労働費・災害復旧費・予備費）	1,719万円	1,719万円	0万円
合計	291億5,000万円	279億300万円	12億4,700万円

◆市民1人当たりの市の支出（目的別）

《住民基本台帳人口41,762人（令和8年3月31日現在）で計算》

**議会費** 4,491円

議員の報酬、  
議会の運営  
など



**総務費** 79,077円

庁舎の管理、  
徴税、選挙  
の執行など



**民生費** 257,172円

高齢者福祉や  
障がい者福祉、  
生活保護、  
子育て支援  
など



**衛生費** 55,559円

医療対策、病気の予防、  
ごみ処理など



**農林水産業費** 53,781円

農業や林業、水産業の  
振興など



**商工費** 15,740円

商業や工業、観光の振興、  
企業誘致など



**土木費** 74,012円

道路や河川、公園、住宅  
の整備・  
維持管理  
など



**消防費** 20,249円

消防、救急  
救命など



**教育費** 61,684円

小中学校、公民館の運営、  
文化財の保護、生涯学習  
など



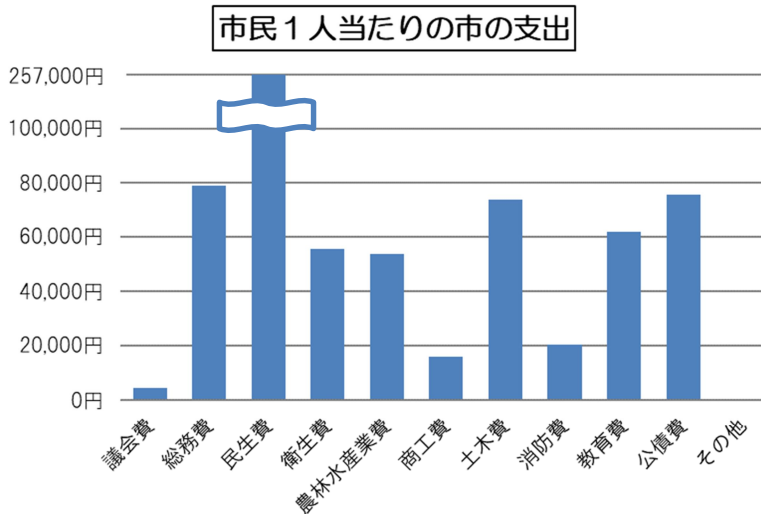
**公債費** 75,826円

これまでに  
借り入れた  
お金の返済



**その他** 412円

災害復旧費  
や予備費  
など



市民1人当たり  
に換算した支出総額  
69万8,003円  
の中で、  
支出が多いのは、  
1番 民生費  
2番 総務費  
3番 公債費  
となっています。



## 歳出（目的別）項別と人件費を見てみよう

予算は、使用する目的に従って「款（かん）、項（こう）、目（もく）」に区分します。「款」は最も大きな区分で、次に「項」、「目」と続いて予算を編成します。

8ページの目的別分類は、「款」で区分しておりますが、「項」で区分することにより、目的を更に細分化することができます。

また、市の予算の中には、人件費として市議会議員、3役（市長・副市長・教育長）、職員（会計年度任用職員等を含む）の給料及び諸手当（通勤手当・扶養手当・共済費など）、各種委員会の委員の報酬などがあり、歳出全体の14.8%を占めています。（6ページ参照）

次の表は、予算を「項」で区分し、主な人件費（市議会議員、3役、職員）を差し引くことによって、それぞれの行政目的に人件費以外でいくらの金額を支出するのかを表しています。

款名称	項名称	本年度当初予算額 (A)	主な人件費 (B)	差 引 (A) - (B)
議会費	議会費	1 億 8,754 万円	1 億 6,113 万円	2,641 万円
総務費	総務管理費	16 億 8,286 万円	10 億 9,142 万円	5 億 9,144 万円
	地域振興費	11 億 4,076 万円	5,900 万円	10 億 8,176 万円
	徴税费	2 億 6,629 万円	1 億 8,027 万円	8,602 万円
	戸籍住民基本台帳費	1 億 4,890 万円	1 億 1,658 万円	3,232 万円
	選挙費	3,354 万円	1,557 万円	1,797 万円
	統計調査費	1,014 万円	713 万円	301 万円
	監査委員費	1,994 万円	1,803 万円	191 万円
民生費	社会福祉費	57 億 7,545 万円	3 億 892 万円	54 億 6,653 万円
	児童福祉費	44 億 1,691 万円	2 億 317 万円	42 億 1,374 万円
	生活保護費	5 億 4,737 万円	5,074 万円	4 億 9,663 万円
	災害救助費	30 万円	—	30 万円
衛生費	保健衛生費	9 億 655 万円	1 億 3,506 万円	7 億 7,149 万円
	清掃費	12 億 7,713 万円	1 億 2,284 万円	11 億 5,429 万円
	上水道費	1 億 3,659 万円	—	1 億 3,659 万円
労働費	労働諸費	319 万円	—	319 万円
農林水産業費	農業費	16 億 7,497 万円	1 億 5,747 万円	15 億 1,750 万円
	林業費	5 億 2,468 万円	2,195 万円	5 億 273 万円
	水産業費	4,637 万円	1,356 万円	3,281 万円
商工費	商工費	6 億 5,733 万円	1 億 5,193 万円	5 億 540 万円

款名称	項名称	本年度当初予算額 (A)	主な人件費 (B)	差引 (A) - (B)
土木費	土木管理費	7,106 万円	7,095 万円	11 万円
	道路橋梁費	10 億 7,070 万円	1 億 5,285 万円	9 億 1,785 万円
	河川費	1 億 1,464 万円	—	1 億 1,464 万円
	港湾費	570 万円	—	570 万円
	都市計画費	15 億 4,412 万円	2 億 4,298 万円	13 億 114 万円
	住宅費	2 億 8,466 万円	1,620 万円	2 億 6,846 万円
消防費	消防費	8 億 4,563 万円	343 万円	8 億 4,220 万円
教育費	教育総務費	3 億 1,727 万円	2 億 6,468 万円	5,259 万円
	小学校費	5 億 1,064 万円	1 億 6,973 万円	3 億 4,091 万円
	中学校費	2 億 9,029 万円	7,159 万円	2 億 1,870 万円
	社会教育費	8 億 468 万円	4 億 1,817 万円	3 億 8,651 万円
	保健体育費	6 億 5,317 万円	37 万円	6 億 5,280 万円
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	100 万円	—	100 万円
	公共土木施設 災害復旧費	300 万円	—	300 万円
公債費	公債費	31 億 6,663 万円	—	31 億 6,663 万円
予備費	予備費	1,000 万円	—	1,000 万円
合 計		291 億 5,000 万円	42 億 2,572 万円	249 億 2,428 万円

《主な人件費》

区 分	対象人数	本年度当初予算額
市議会議員 報酬・諸手当・共済費	19 名	1 億 1,585 万円
市長・副市長・教育長 給料・諸手当・共済費	3 名	4,024 万円
職員 給料・諸手当・共済費	792 名※1	37 億 9,176 万円
退職手当負担金 (市長・副市長・教育長・職員)	429 名	2 億 7,787 万円
合 計		42 億 2,572 万円

※1 会計年度任用職員等を除く職員数は 391 名です。



## 予算を家計簿に例えてみたら・・・

市の予算額（歳入・歳出）は、金額も大きく、専門的な用語が使われているため、わかりにくいかもしれません。

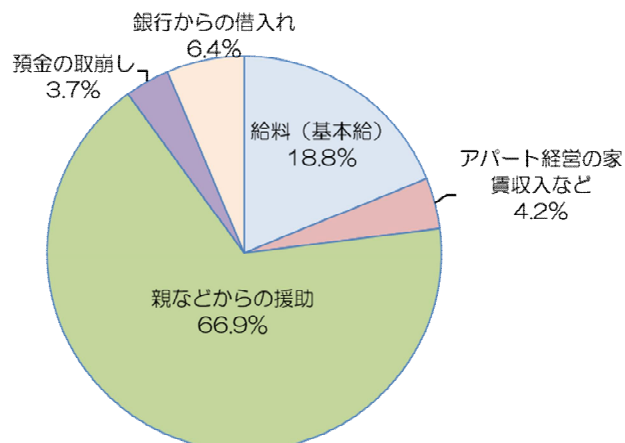
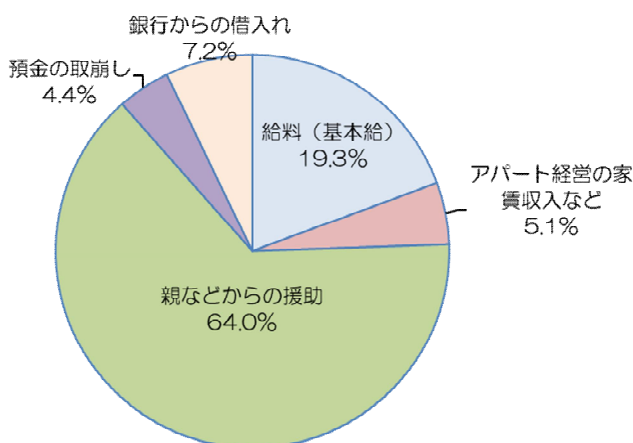
そこで、市の歳入・歳出は、家庭における収入・支出とは全く異なるものではありませんが、予算を身近に感じていただくために、令和8年度一般会計の当初予算を、10万分の1の規模に置き換え、次の通り家庭の1か月分の家計簿として表してみました。

### 収 入

予算の種類	金額 上段：本年度 下段：(前年度)	家計簿の項目	金額 上段：今月 下段：(先月)
市税	54 億 8,659 万円 (53 億 9,822 万円)	給料（基本給）	5 万 4,866 円 (5 万 3,982 円)
使用料・諸収入など	12 億 2,701 万円 (14 億 2,944 万円)	アパート経営の家賃収入などの副収入、先月からの余り	1 万 2,270 円 (1 万 4,294 円)
地方交付税・国県支出金・各種交付金など	195 億 642 万円 (178 億 5,945 万円)	親などからの援助	19 万 5,064 円 (17 万 8,595 円)
繰入金	10 億 7,148 万円 (12 億 1,479 万円)	預金の取崩し	1 万 715 円 (1 万 2,148 円)
市債	18 億 5,850 万円 (20 億 110 万円)	銀行からの借入れ	1 万 8,585 円 (2 万 11 円)
合 計	291 億 5,000 万円 (279 億 300 万円)	合 計	29 万 1,500 円 (27 万 9,030 円)

主な収入は、給料（市税）の約5万5千円と、親などからの援助（地方交付税、国県支出金等）の19万5千円、銀行からの借入れ（市債）の約1万9千円です。

先月（前年度）と比べると、給料が微増し、預金の取崩しや銀行からの借入れが減っているものの、親などからの援助は増えています。



先月（前年度）の割合



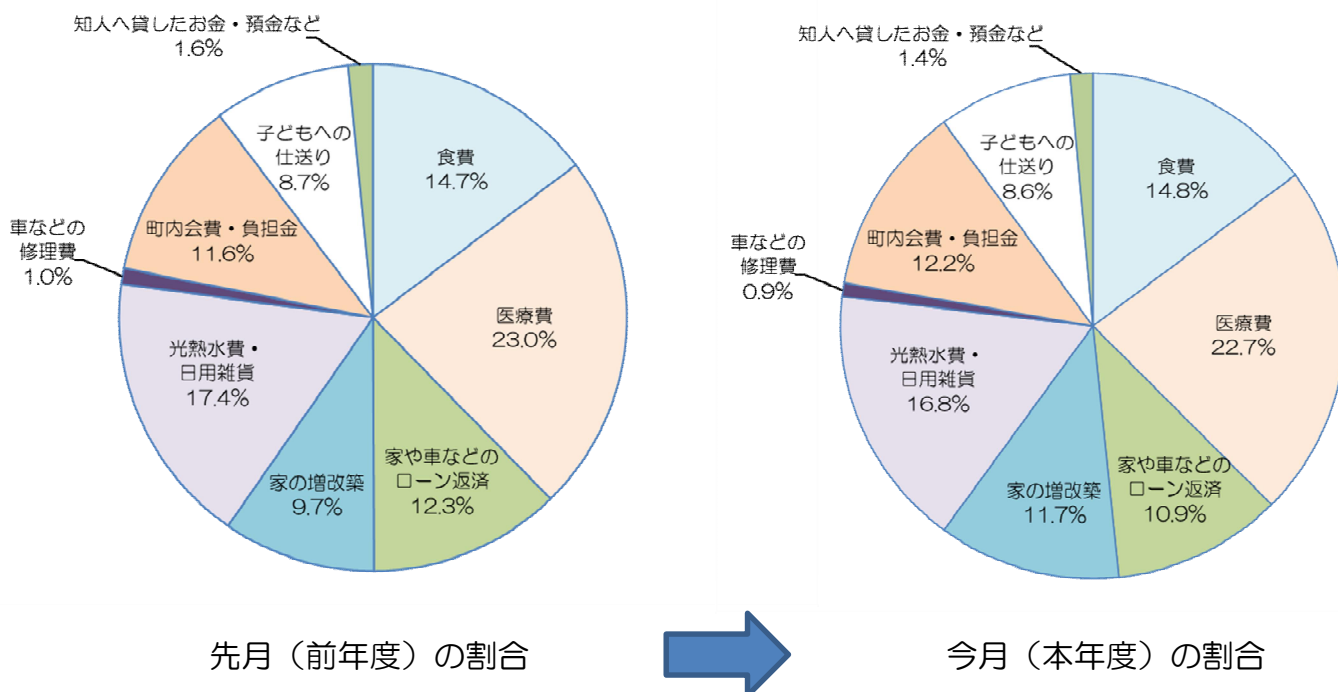
今月（本年度）の割合

**支 出**

性質別種類	金額 上段：本年度 下段：(前年度)	家計簿の項目	金額 上段：今月 下段：(先月)
人件費	43億 1,430万円 (41億 875万円)	食費	4万 3,143円 (4万 1,088円)
扶助費	66億 1,562万円 (64億 499万円)	医療費	6万 6,156円 (6万 4,050円)
公債費	31億 6,663万円 (34億 2,103万円)	家や車などのローン 返済	3万 1,666円 (3万 4,210円)
投資的経費	34億 447万円 (27億 1,482万円)	家の増改築	3万 4,045円 (2万 7,148円)
物件費	49億 368万円 (48億 6,649万円)	光熱水費・日用雑貨	4万 9,037円 (4万 8,665円)
維持補修費	2億 5,683万円 (2億 8,184万円)	車などの修理費	2,568円 (2,819円)
補助費等	35億 5,883万円 (32億 2,763万円)	町内会費・負担金	3万 5,588円 (3万 2,276円)
繰出金	25億 756万円 (24億 4,023万円)	子どもへの仕送り	2万 5,076円 (2万 4,402円)
その他(投資及び 出資金・貸付金・ 積立金・予備費)	4億 2,208万円 (4億 3,722万円)	その他(知人などへ貸 したお金、定期預金な ど)	4,221円 (4,372円)
合 計	291億 5,000万円 (279億 300万円)	合 計	29万 1,500円 (27万 9,030円)

支出の中で大きな割合を占めているのは、医療費(扶助費)約6万6千円、光熱水費・日用雑貨(物件費)約4万9千円、食費(人件費)が約4万3千円です。また、先月(前年度)と比べると、家の増改築(投資的経費)の支出も増えています。

今月(本年度)も、医療費(扶助費)等に多くのお金がかかるなど、義務的に必要な経費や、家の増改築(投資的経費)の支出の増により、預金などにまわすことのできるお金が少ない状況は続いています。

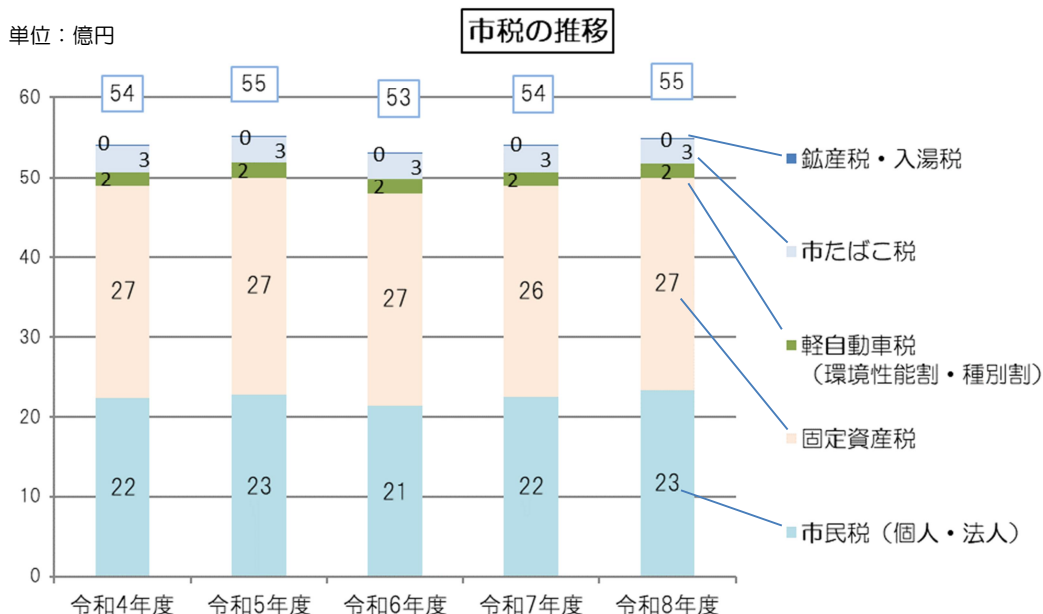




## 市税（しぜい）の推移をみよう

市民のみなさんや会社などに納めていただく市税は、近年ほぼ横ばいの状態が続いています。

市税は益田市の自主財源として大変貴重なものです。このため、定住促進や企業誘致、観光推進などの事業を実施するなど、地域経済の活性化に繋がる取り組みを引き続き進めています。



税金の名称	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民税 (個人・法人)	22億 3,734万円	22億 6,568万円	21億 3,019万円	22億 4,907万円	23億 3,385万円
固定資産税	26億 5,845万円	27億 4,154万円	26億 7,080万円	26億 4,182万円	26億 6,909万円
軽自動車税 (環境性能割・種別割)	1億 7,943万円	1億 7,938万円	1億 8,382万円	1億 8,541万円	1億 7,170万円
市たばこ税	3億 2,660万円	3億 2,220万円	3億 1,942万円	3億 1,768万円	3億 768万円
鉱産税 入湯税	400万円	367万円	463万円	424万円	427万円
合計	54億 582万円	55億 1,247万円	53億 886万円	53億 9,822万円	54億 8,659万円

※令和6年度までは決算額、令和7年度以降は予算額

市税は、市民税（個人・法人）・固定資産税・軽自動車税（環境性能割・種別割）・市たばこ税・鉱産税・入湯税に区分されます。

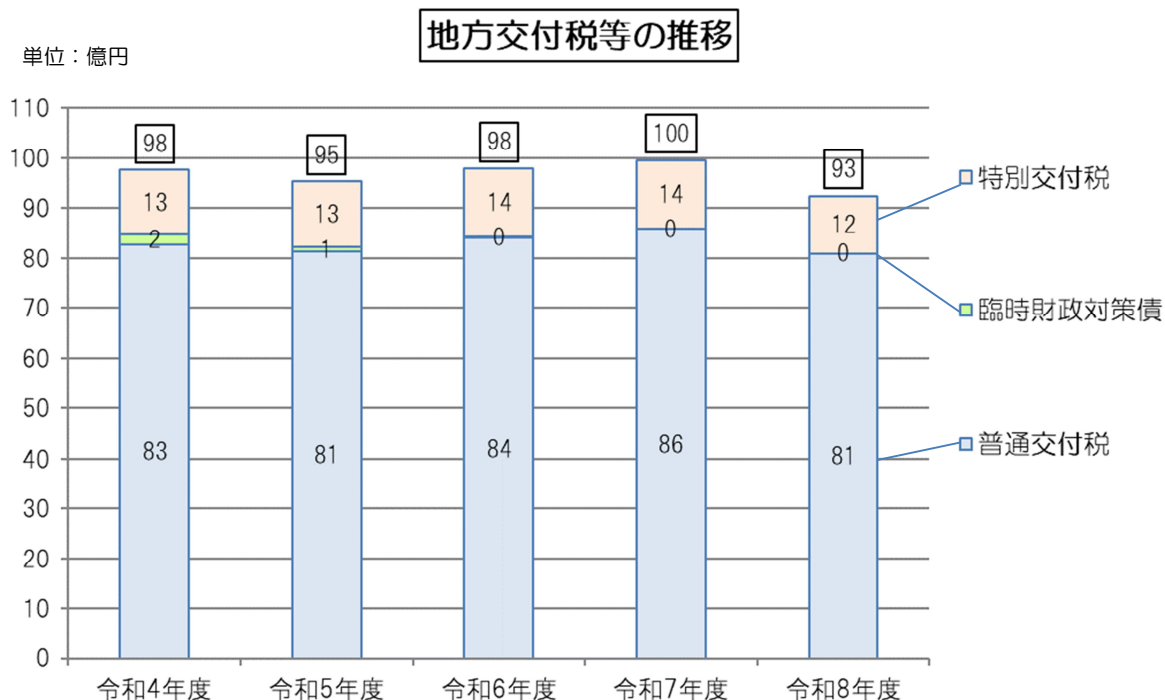


## 地方交付税（ちほうこうふぜい）等の推移をみよう

歳入の中で約32%の割合を占めている地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債<sup>※1</sup>）は、親（国）からの仕送りに例えられますが、本来は、地方（益田市など）の固有の財源と考えられています。

### ※1 臨時財政対策債

国の地方交付税の財源不足対策として、本来、地方交付税で交付されるものの一部を地方債として益田市が借金をしています。この地方債のことを『臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）』と言い、この返済（償還）については、後年度にその全額が地方交付税で措置されるため、ここでは、地方交付税の振替である臨時財政対策債と地方交付税を併せて地方交付税等と表記しています。



名称	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
普通交付税	82億 8,274万円	81億 3,732万円	84億 78万円	85億 9,012万円	81億円
臨時財政 対策債	1億 9,285万円	8,535万円	4,030万円	0円	0円
特別交付税	12億 8,817万円	13億 1,585万円	13億 5,378万円	13億 7,212万円	11億 5,000万円
合計	97億 6,376万円	95億 3,852万円	97億 9,486万円	99億 6,224万円	92億 5,000万円

※令和7年度までは決算額、令和8年度は予算額

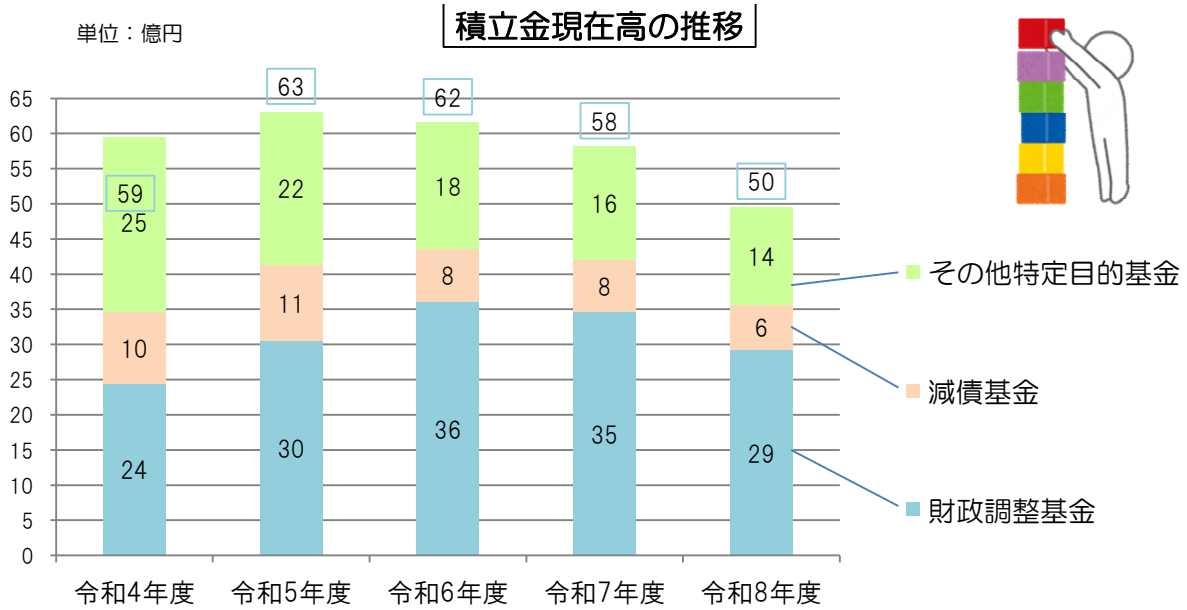


## 積立金現在高（普通会計\*）の推移を見てみよう

※普通会計：一般会計と特別会計のうち施設貸付事業、市有林事業、土地区画整理事業（道路に係る事業分）を合わせたものです。

市の貯金である財政調整基金の令和7年度末の残高見込みは約34億5千万円と、令和6年度から比較すると減額になっています。これは令和7年度において、歳入の不足を補うため、基金を取り崩す見込みとなっているためです。

また、令和8年度においても、歳入の不足を補うために財政調整基金から6億円を取り崩しています。



基金名称	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財政調整基金	24億 4,953万円	30億 4,960万円	36億 97万円	34億 5,937万円	29億 2,154万円
減債基金	10億 1,275万円	10億 8,670万円	7億 5,945万円	7億 5,005万円	6億 4,745万円
その他特定 目的基金	24億 8,327万円	21億 6,845万円	17億 9,695万円	16億 524万円	13億 8,426万円
合計	59億 4,555万円	63億 475万円	61億 5,737万円	58億 1,466万円	49億 5,325万円

※令和6年度までは決算額、令和7年度は決算見込み額、令和8年度は予算額から推計

### 用語説明

#### ◆財政調整基金（ざいせいちょうせいきん）

年度によって生じる財源の不均衡を調整するために設けられる基金で、いわば地方公共団体の貯金にあたるものです。

#### ◆減債基金（げんさいきん）

地方債（自治体の借金）の償還及び地方債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設けられる基金です。

#### ◆その他特定目的基金

特定の目的のために資金を積み立てたもので、高齢者保健福祉基金、地域振興基金、ふるさと応援基金などがあります。

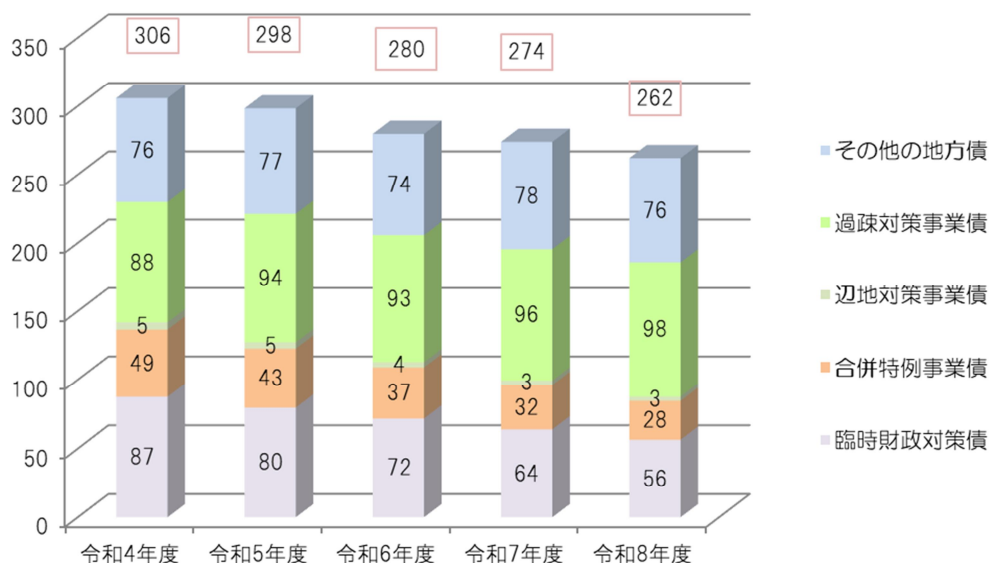


## 地方債現在高（普通会計）の推移をみよう

道路や学校などを建設するときは、多くのお金が必要となることから、その年の市税などの収入だけではなく、費用の一部を借金（地方債）でまかいます。これは、現役世代の方だけでなく、将来その施設を利用する方々の税金で借金を返済することにより、世代間における公平性を確保することを目的としています。

地方債現在高（普通会計）の推移

単位：億円



地方債名称	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
臨時財政対策債	87億 4,907万円	79億 6,343万円	71億 7,603万円	63億 9,139万円	56億 4,110万円
合併特例事業債	49億 257万円	42億 9,937万円	37億 1,625万円	32億 1,377万円	28億 1,058万円
辺地対策事業債	5億 3,636万円	4億 6,008万円	3億 8,643万円	3億 3,047万円	3億 471万円
過疎対策事業債	88億 34万円	93億 9,940万円	92億 8,690万円	96億 1,119万円	98億 2,501万円
その他の地方債	75億 9,565万円	77億 1,022万円	74億 342万円	78億 3,924万円	76億 2,092万円
合計	305億 8,399万円	298億 3,250万円	279億 6,903万円	273億 8,605万円	262億 232万円

※令和6年度までは決算額、令和7年度以降は予算額から推計

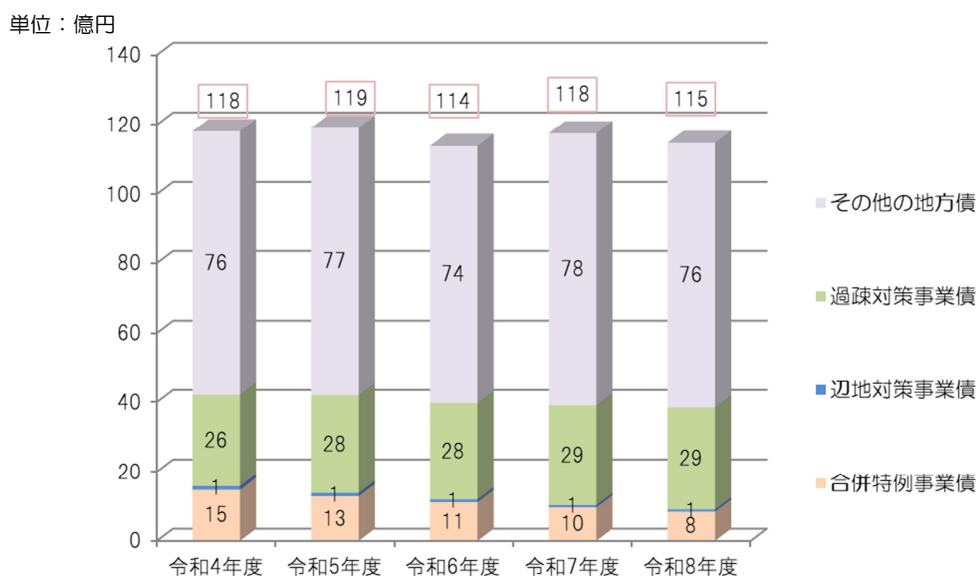
後年度に一部が地方交付税で措置される過疎対策事業債は増加傾向にあります。新たな市債の借入れをこれまでの市債の償還（返済）額未済に抑えていることから、地方債残高の総額は年々減少しています。



## 地方債現在高（実質負担額）の推移をみよう

地方債の種類によっては、地方交付税（国の財源）で措置されるものもあります。17ページの表から地方交付税の措置額を除いた実質的な市の負担額は下記の表のようになります。

### 地方債現在高（実質負担額）の推移



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実質負担額	118 億 1,379 万円	119 億 1,187 万円	113 億 8,165 万円	117 億 5,282 万円	114 億 7,254 万円

※令和6年度までは決算額、令和7年度以降は予算額から推計

※「その他の地方債」にも地方交付税措置のある地方債がありますが、措置率に幅があることや措置額が少額のため、ここでは全て市の負担額として計上しています。

#### 用語説明

##### ◆臨時財政対策債（15ページ参照）《地方交付税措置100%》

国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度です。形式的には、その自治体が地方債を発行する形式をとりますが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となります。

##### ◆過疎対策事業債 《地方交付税措置70%》

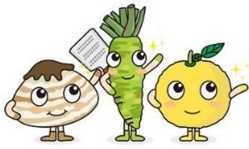
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づいて発行される地方債で、同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められる地方債です。

##### ◆辺地対策事業債 《地方交付税措置80%》

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ることを目的として行われる公共施設の整備などに対して充当される地方債です。

##### ◆合併特例事業債 《地方交付税措置70%》

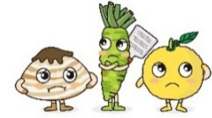
合併後の地域振興や旧地域間の格差是正などの名目で発行できる地方債です。新市建設計画に基づく事業のうち、特に必要と認められる事業に限り使うことができます。新市建設計画期間の満了に伴い、令和2年度以降新たな借入れはありません。



## 県内8市の地方債・積立金現在高の状況を見てみよう

※島根県がホームページで公表している決算数値から抜粋

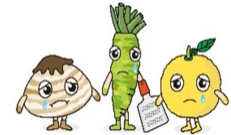
### 地方債現在高



市町村名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
松江市	1,021億4,475万円	1,000億7,507万円	983億3,637万円
浜田市	440億6,755万円	407億8,993万円	391億3,802万円
出雲市	948億840万円	964億9,264万円	954億536万円
大田市	311億2,519万円	299億4,933万円	292億4,131万円
安来市	296億2,020万円	278億1,364万円	266億1,533万円
江津市	185億9,159万円	168億3,872万円	166億4,069万円
雲南市	367億5,340万円	357億330万円	343億1,463万円
<b>益田市</b>	<b>300億8,117万円</b>	<b>292億8,147万円</b>	<b>274億4,185万円</b>

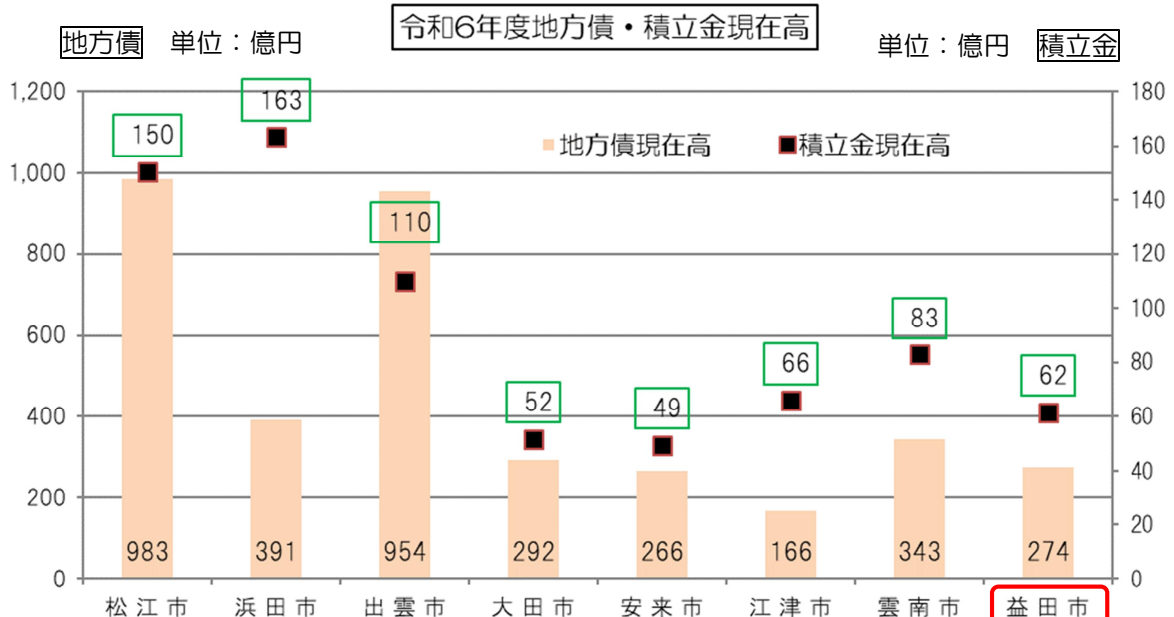
※1万円未満を四捨五入

### 積立金現在高



市町村名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
松江市	134億3,088万円	139億5,177万円	150億3,423万円
浜田市	156億9,947万円	165億1,887万円	163億2,927万円
出雲市	109億7,382万円	110億6,144万円	110億414万円
大田市	56億881万円	54億5,227万円	51億6,325万円
安来市	52億358万円	52億121万円	49億4,899万円
江津市	62億3,578万円	62億253万円	65億9,458万円
雲南市	100億9,036万円	96億3,552万円	82億8,353万円
<b>益田市</b>	<b>59億4,555万円</b>	<b>63億475万円</b>	<b>61億5,738万円</b>

※財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金合計残高の1万円未満を四捨五入



**令和8年度 益田市の予算説明書**

■発行年月 令和8年5月

■編 集 益田市役所 総務部財政課

■電 話 0856-31-0604（財政課）